

2022年度事業計画

(2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会での討議を通して、教育の情報化および学校のICT環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体のICT環境整備促進に向けた働きかけを行う。「GIGAスクール構想」および「コロナ禍」により、児童生徒用のハードウェアの導入は進展したが、学校外部回線の強化、端末の活用とソフトウェアの普及、さらに教員用の機器の導入などが大きな課題となっている。文部科学省からは、「GIGAスクール運営支援センター」という新しい体制の構築が、地方自治体および我々民間事業者に投げかけられており、その実現にどのような形で関われるか、今後会員とともに検討を進める。また、ICT活用教育アドバイザー事業などを通じて、より良い整備・活用の施策を考えていく。

- ・ICT教育環境整備ハンドブック
 - ・会報
 - ・教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
- などの活動とも連携した対応を行う。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT教育利用研究開発委員会

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト (第1プロジェクト)

文部科学省が進める「GIGAスクール構想」により児童生徒1人1台端末の整備がほぼ完了し、今後、デジタルコンテンツの普及や教育データの標準化、データの利活用等が進むことを見据え、これまでは「学習要素リスト」による教科書・教材間連携や学習ログ等の「標準化」と「実用化」の可能性について情報収集や検討を進めてきた。

2022年度の活動としては学校現場におけるICT活用格差の問題も見えており、特にデジタル教科書の活用は急務であるため、今後は優れた活用実践の収集を進めながら普及に向けた現場の後方支援を進める。併せてデジタル教科書の普及に伴う各学校に向けたID発行等の業務は各社において大きな負担業務であるため、簡潔化するための仕組み作りなども含めて次年度に向けた課題として研究を進める。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト (第2プロジェクト)

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。

コロナ禍の学校訪問ができない状況においては、学校・教育委員会の先生方に遠隔講師として定例会等で講演をいただき、講演後には先生を囲んでディスカッションを行ってきたが、遠方のため訪問しづらかった学校・教育委員会の先生方にも講演いただくなど、今までにない活動ができた。今後、学校訪問ができるようになった後も、大変有用であるため遠隔講演の活動を続ける。

メンバー同士の交流を深めることで、協業などお互いのビジネス拡大につながる情報共有も図る。

また毎年、主要テーマを決め訪問し、様々な視点から学校でのICT活用のノウハウを収集し、現在のメンバー間での共有に留まらず、より広く公開していくことも検討する。

(3) 令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第3プロジェクト）

文部科学省の新学習指導要領が求める授業を実現するために必要な1人1台の端末や校内ネットワークを「令和の新しい授業インフラ」として、国の主導で整備すべきという思想で、GIGAスクール構想が立ち上がり、令和2年度にほぼ整備が完了した。

GIGAスクール構想後の授業インフラを、どのように活用していけばよいのかを、各社のソリューションからアプローチし、議論・検討を進めていくことが、第3プロジェクトの主な活動内容である。

本年度は、次の4つの活動を実施していく。

- ①学校のICT環境整備・整備促進に関する有識者との座談会（2～3回／年）
- ②教育の情報化に関する国の政策への提言
- ③各委員の顧客事例・ソリューション紹介による異業種への理解とコラボ促進
- ④市場調査研究（教育委員会・学校現場の課題について調査研究）

これらの活動から、教育の情報化に関する知見を増やし、政策への提言または商談や提案等を通じて、教育現場や教育委員会を支援していくことが主な目的である。

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

前年度に実施した第13回教育用コンピュータに関するアンケートの報告書をまとめ、発行する。前回に引き続き、先進地域（全校で1人1台環境をGIGAスクール構想以前に実現）と一般地域の学校の比較を行う。今回も多く多くの教育委員会に協力をいただいたため、主だったところに報告書を送付することを検討している。年度後半には、文部科学省の学校における教育の情報化の実態等に関する調査等と照らし合わせて、次回アンケート項目の検討を開始する。

(2) 海外調査部会

海外調査部会は、新型コロナウイルスの影響が長期化しており、実際の海外訪問は早くても年度末（2023年春）頃になる見込みである。当面は、オンラインでの海外訪問、海外有識者インタビューや講演会などの企画を進める予定である。

(3) 教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、当会会員および教育関係者を対象としたセミナーやグループディスカッション、公開討論会などを開催する。

特に2022年度は、ICTの善き使い手を育てるには子ども達が文房具のように自律的に端末利用できる環境と、家庭・学校・社会の相互理解のもと、デジタル・シティズンシップのコン

セプトを活かした学びの支援が必要であることから、まだ市民権を得ているとは言い難いデジタル・シティズンシップをテーマのひとつとして活動を展開していきたい。

教育の情報化推進フォーラムでも部会主催のセミナーを開催する予定である。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）地方自治体支援事業

教育ICT環境整備や活用促進に関して課題を抱え困っている教育委員会に対し、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、ICT環境の活用促進などに関するアドバイスをを行う。

実施方法は、先進的自治体の推進事例セミナーを開催し、教育委員会への具体的な情報提供を行う。また、展示会や教育の情報化推進フォーラム等における相談会や拠点での説明会の実施、Webサイトでの質問の受付、遠隔ミーティングなども活用し、より広い範囲の自治体に効率よく支援を行えるよう、推進する。

（2）ICT教育環境整備ハンドブック（冊子発行）

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

2022年版は6月中旬に発行する予定。2022年度後半は、次年度版の企画（掲載事例自治体の選定や交渉など）、制作を進める。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰する。また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめる。

全国の学校教職員はもちろん、教育委員会・教育センターの指導主事、保護者、地域のボランティア、大学、企業、NPO法人等による実践を対象とする。より優良な事例を集めるため、応募件数400件を目標とし、案内状DMの増加、教育分野媒体へのより多くのアプローチ等の広報活動を行う。

（2）教育の情報化推進フォーラムの開催（2023年3月3日、4日）

主に教育関係者を対象にした、有識者の講演や当会の各部会やプロジェクトの活動報告を行う。また教育の情報化に関わる最新動向を紹介しながら、教育関連企業・団体による教育ICT製品の展示会をリアル開催する予定である。併せてICT夢コンテストの表彰式や各受賞者の事例発表、事例集の販売等により、先進的な学校の活動事例を広く共有する。しかし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン開催も視野に入れておく必要がある。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地の会場やオンラインによりセミナーを開催する。

(1) 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（31セミナー開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力(予定)： アドビ、カシオ計算機、シャープマーケティングジャパン、Sky、スズキ教育ソフト、大日本印刷、ダイワボウ情報システム、

東日本電信電話、広島県教科用図書販売、

富士電機ITソリューション、ポプラ社、ライズオカヤマ ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

(2) 中学・高等学校教員対象の情報処理研修会（16セミナー開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

(1) 第7回関西教育ICT展（2022年8月4日、5日）

主催：日本教育情報化振興会、大阪国際経済振興センター（インテックス大阪）、テレビ大阪、テレビ大阪エクスプロ

会場：インテックス大阪

内容：関西地区での教育ICT展示会を年1回実施。2022年度で7回目を迎える。

前年度はコロナ禍の中、規模を縮小せざるを得なかったが、2022年度は、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、コロナ禍前の開催規模を目指したい。また、教育委員会や教員等学校関係者6割以上、大阪府外5割など、来場者の拡大も目指していきたい。

例年通り、併設でeラーニング・トレンド・フェア、幼児教育と保育の情報化展も開催。

(2) 教育の情報化推進フォーラム（2023年3月3日、4日）

(3) 冊子発行

(1) 会報発行

年4回発行する（4月、7月、10月、1月）。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約2,600か所）に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

(2) 活動レポート発行

2021年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページによる情報発信力強化と継続的なブラッシュアップ

学校の先生方、教育行政関係者および教育産業関係者等に対して、ICT教育に関わる最新情報を中心に役立つ情報の提供を積極的に行う。また、それらの満足度向上を図るため、継続的にサイトのブラッシュアップも実施していく。

《提供情報》

- ・ 当会概要、当会活動状況（委員会、受託研究等）、入会案内
- ・ 会員や教育関係者等へのイベント・セミナー情報
- ・ 教育行政の動向
- ・ 教育の情報化に関わる各種事例・調査情報
- ・ 会員企業へのお知らせ・連絡
- ・ 会員企業の新製品・新サービス、セミナー情報等
- ・ ICT教育研究者コラム ※メルマガと連携
- ・ 会報PDFダウンロード

《追加機能》

- ・ 会員サイト

(2) メールマガジンの発行

・ 会員向け

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週1回発行）。

・ 先生・教育委員会向け

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門、学校教職員の方を対象に、イベントやセミナー、教育の情報化に関する文部科学省の動向等の情報を定期的に配信する。

2022年度は以下の情報を強化し、メルマガ会員拡大を目指す。

- ・ ICT教育関連新製品・新サービス情報
- ・ 関連団体イベント情報（共催・後援・協力）
- ・ ICT教育研究者コラム ※ホームページと連携
- ・ 先進事例ピックアップ

(5) イベント発信力の強化

(1) 展示対応（JAPET & CECブース）

EDIX東京、関西教育ICT展、推進フォーラム等のイベントにおけるJAPET & CECブース展示を改善し、来場者へのアピール力を強化する。

(2) ハイブリッドイベントでのオンライン配信対応

全国への情報発信を基本として、増加しているハイブリッド（リアル+オンライン）イベントへ

の対応を見据え、まずは、最低限、会場からのビデオ配信可能な設備・体制を整え、対応力を強化する。

(6) マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とICT」等業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

本年度は「ネット社会の歩き方情報モラルセミナー」を全国21か所で開催する。

新たな教材開発の特徴については、以下の通りである。

- ・情報モラルコンテンツ（アニメ）の新規開発10本（新しい問題への対応）
- ・「ネット社会の歩き方」ナビゲーター

おすすめの学習ユニットやナビカード教材を探してくれるインターフェース開発

- ・科学的理解の促進のための情報図鑑の充実

①小学校高学年／中学校／高校向け：4頁追加（全28頁）2,000部印刷

②小学校低中学年向け：16頁、2,000部印刷

以上により、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を実施する。

(2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

2020年度に、子ども達の情報活用能力を育成する上で必要な、5つの学習プロセスに情報活用能力の13のキーワードを位置づけた「情報活用能力ベーシック」を開発した。

さらに、2021年度は小学校低学年／中学年／高学年向けの「情報活用能力ベーシック」を開発し、授業でどのように活用していくか実践事例を盛り込んだ活用の手引き書を作成した。

2022年度は、これらの普及啓蒙に努めていく。

普及啓蒙の施策としては、

- ① 「情報活用能力育成セミナー」を5か所で開催する。

- ・8月 関西教育ICT展
- ・10月 JAET愛知・春日井大会ワークショップ
- ・11～3月 東日本地区／西日本地区 3か所
教育委員会とのタイアップセミナー等
- ・3月 教育の情報化推進フォーラム

- ②情報活用能力を育成する授業指導案例の作成、公開（Webサイトでの公開）

また、調査研究の施策としては、

- ② 「情報活用能力ベーシック」を活用した授業を委員の先生方に参観してもらい、検証を行う。

その検証の結果をさらに今後の活動に活かしていく。

- ④中学校版情報活用能力ベーシック開発

を実施していく。

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。
- ・第48回全日本教育工学研究協議会全国大会 愛知・春日井大会共催
開催地：愛知県春日井市
開催日：2022年10月28日～29日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携を図る。

(2) 一般社団法人日本教育工学会 (JSET)

- ・一般社団法人日本教育工学会より委託を受け、事務局支援を行う。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・情報交流会の共同開催を予定
- ・教育メディアナビの協賛

(4) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育・校務WGに参加

(5) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2022」共催

(6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2022 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2022年4月～11月（予定）

② 2022年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会（P検協会）

期日：2022年4月1日～2023年3月31日

③ 2022年度教育情報化コーディネータ検定試験およびICT支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験3級 2022年6月12日

教育情報化コーディネータ検定試験2級1次 2022年10月2日

教育情報化コーディネータ検定試験2級2次 2022年12月4日

ICT支援員能力認定試験 2022年6月12日、10月23日

会場：CBTSテストセンター（全国30か所以上）および東京、大阪（予定）

④第13回 教育総合展（EDIX）東京 の後援および出展

主催：RX Japan（株）

期日：2022年5月11日～13日

会場：東京ビッグサイト

⑤New Education Expo 2022 の後援および出展（大阪）

主催：New Education Expo 実行委員会

期日：2022年6月2日～4日（東京）

2022年6月10日～11日（大阪）

ほか

8. 会員情報交流事業

（1）会員情報交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流を図ることを目的に、年2回以上開催する（9月、2月、ほか適宜開催）。

ただし、コロナ禍においては、イベント会場に集めての実施が難しいため、会員への情報提供を目的として遠隔でのセミナー等（オンライン開催）を行う。

（2）活動成果報告会（定時総会時）

2021年度の活動と成果を報告する。

9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。

文部科学省の「ICT活用教育アドバイザーの活用」をはじめとする受託事業については事業内容を確認の上、受託を検討する。